

# 国際テロ事件における日本政府の諸施策

公益財団法人 公共政策調査会

研究センター長 板橋 功

2013年1月のアルジェリアにおけるテロ事件では、10人の日本人が犠牲となった。また2015年1月のIS(自称「イスラム国」)による邦人人質殺害事件では、2人の日本人が殺害された。これらの国際テロ事件は日本社会に衝撃を与え、海外における邦人の安全対策や事件への対応、危機管理が改めて問われるきっかけとなった。

## アルジェリア事件後の政府の対応

### —官民連携・協力の抜本的強化

アルジェリアにおける事件を受けて、政府では「在アルジェリア邦人に対するテロ事件の対応に関する検証委員会」を設置し、テロ事件への政府の対応についての検証を行うとともに、有識者懇談会や与党のプロジェクトチームなどの会合が開催され、事件の教訓を活かした在留邦人や日本企業の保護のあり方などの検討が行われた。

そして、「即応体制の強化」として、外務省においては、危機管理対応に関する研修の充実や海外緊急展開チーム(ERT: Emergency Response Team)の創設、在外公館の警備体制の強化などが図られた。また警察庁においては、国際テロに関する対処能力の向上、外事特殊事案対策官の創設、国際テロリズム緊急展開班(TRT-2: Terrorism Response Team - Tactical Wing for Overseas)の事態対処能力の向上などが図られた。

また「情報収集・発信能力の強化」として、外

務省や警察庁、内閣情報調査室などにおける情報収集・分析体制の強化が図られている。さらに「官民連携・協力の抜本的強化等」として、外務省においては、国内外における安全対策セミナーの充実、官民合同訓練の実施、官民の情報共有・連携の強化、公安調査庁による『国際テロリズム要覧』の企業への配布などが行われている。

特に、官民連携・協力の抜本的強化の一環として開催された「海外安全対策に係る官民集中セミナー」は、外務省が中心となり、内閣官房、警察庁、公安調査庁、経済産業省、国土交通省、防衛省などの関係省庁と民間企業、関係団体などが参加し、2013年に4回開催された。

本集中セミナーでは、企業からは原則として各回同じ担当者が出席し、「中東・北アフリカテロ情勢の<sup>すうせい</sup>趨勢と企業の情報収集」(第1回)、「海外において危機が発生した際の企業の危機管理能力の向上」(第2回)、「安全対策の実例と備え」(第3回)、「海外安全対策の総括」(第4回)をテーマに開催された。官民連携の強化を図るとともに、海外の安全対策や危機管理に関する基本的な知識の共有などが行われ、官民にとって非常に有益なセミナーであったと考える。さらに2014年10月には、フォローアップセミナーも開催されている。

このように、アルジェリアにおけるテロ事件を契機に、政府における海外の日本企業や在留邦人の安全対策、事案発生時の対応が強化されることとなった。なお、アルジェリアにおけるテロ事件